

平成 3 0 年度決算概要

令和元年 8 月

久 米 南 町

平成 3 0 年 度 一 般 会 計 決 算 の 概 要 に つ い て

平成 3 0 年 度 の 一 般 会 計 決 算 額 は、歳 入 総 額 が 4 0 億 7 , 8 7 9 万 1 千 円（対 前 年 度 1 . 0 % 増）、歳 出 総 額 が 3 8 億 6 , 9 2 2 万 4 千 円（対 前 年 度 0 . 7 % 増）で あり、歳 入 総 額 から 歳 出 総 額 を 引 いた 形 式 収 支（注 1）は、2 億 9 5 6 万 7 千 円 の 黒 字 と な っ た。

こ の 形 式 収 支 か ら、令 和 元 年 度 へ の 繰 越 財 源 で あ る 2 , 7 7 2 万 6 千 円 を 差 し 引 いた 実 質 収 支（注 2）は、1 億 8 , 1 8 4 万 1 千 円 と な る。平 成 3 0 年 度 の 実 質 収 支 か ら、平 成 2 9 年 度 の 実 質 収 支 1 億 6 , 0 9 2 万 1 千 円 を 差 し 引 いた 単 年 度 収 支（注 3）は、2 , 0 9 2 万 円 の 黒 字 と な っ て い る。

平成 3 0 年 度 一 般 会 計 決 算 状 況

（単位：千円、%）

予 算 額 A	歳 入 決 算 額 B	B/A×100	歳 出 決 算 額 C	C/A×100	B - C
4,239,856	4,078,791	96.2	3,869,224	91.3	209,567

平成 3 0 年 度 一 般 会 計 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
歳 入 総 額	4,078,791	4,038,042
歳 出 総 額	3,869,224	3,842,813
歳 入 歳 出 差 引 額	209,567	195,229
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	27,726	34,308
実 質 収 支 額	181,841	160,921
前 年 度 実 質 収 支 額	160,921	177,272
単 年 度 収 支 額	20,920	△ 16,351
積 立 金	△ 120,340	△ 66,445
実 質 単 年 度 収 支	△ 99,420	△ 82,796

(注1)

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているので、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

(注2)

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

(注3)

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

平成30年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円、%)

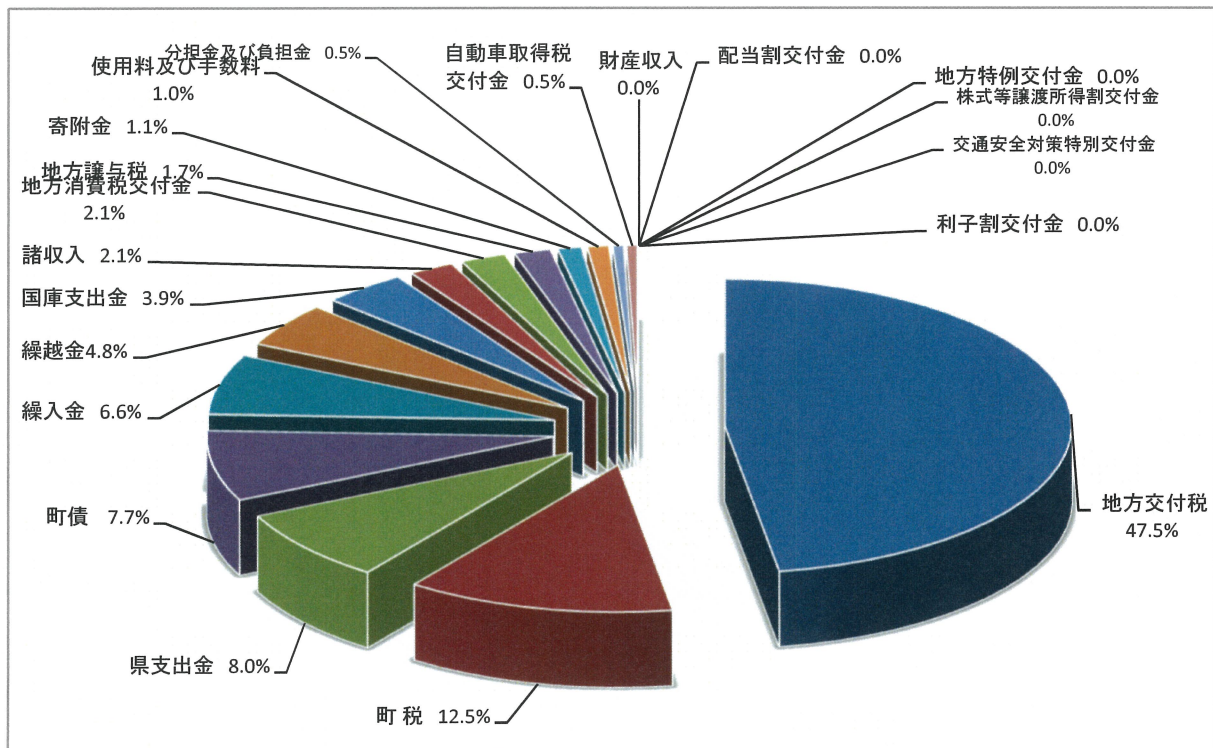
区 分	予 算 現 額		決 算			予 算 に対する比較		予 算 に対する比率			
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	B/A×100	C/A×100
一般会計	3,590,000	421,770	228,086	4,239,856	4,078,791	3,869,224	209,567	161,065	370,632	96.2	91.3
国民健康保険特別会計	563,100	42,076		605,176	587,895	546,808	41,087	17,281	58,368	97.1	90.4
後期高齢者医療特別会計	91,100	△ 3,365		87,735	87,296	86,796	500	439	939	99.5	98.9
簡易水道事業特別会計	174,300	24,600		198,900	193,977	189,635	4,342	4,923	9,265	97.5	95.3
用地取得造成事業特別会計	16,000	46,239		62,239	45,378	45,278	100	16,861	16,961	72.9	72.7
公共下水道事業特別会計	278,200	3,100		281,300	282,613	272,791	9,822	△ 1,313	8,509	100.5	97.0
介護保険特別会計	883,400	13,687		897,087	879,280	862,431	16,849	17,807	34,656	98.0	96.1
介護サービス事業特別会計	8,800	1,382		10,182	8,980	5,485	3,495	1,202	4,697	88.2	53.9
住宅新築資金等貸付特別会計	1,900	32,246		34,146	1,484	34,137	△ 32,653	32,662	9	4.3	100.0
合 計	5,606,800	581,735	228,086	6,416,621	6,165,694	5,912,585	253,109	250,927	504,036	96.1	92.1

区 分	平 成 2 9 年 度 決 算 額		前 年 対 比	
	歳 入 D	歳 出 E	差 引	B/D×100 C/E×100
一般会計	4,038,042	3,842,813	195,229	101.0 100.7
国民健康保険特別会計	743,006	700,318	42,688	79.1 78.1
後期高齢者医療特別会計	87,776	87,276	500	99.5 99.5
簡易水道事業特別会計	329,032	298,606	30,426	59.0 63.5
用地取得造成事業特別会計	13,020	12,920	100	348.5 350.4
公共下水道事業特別会計	278,254	270,056	8,198	101.6 101.0
介護保険特別会計	875,530	871,958	3,572	100.4 98.9
介護サービス事業特別会計	9,351	5,856	3,495	96.0 93.7
住宅新築資金等貸付特別会計	1,484	33,855	△ 32,371	100.0 100.8
合 計	6,375,495	6,123,658	251,837	96.7 96.6

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円，%)

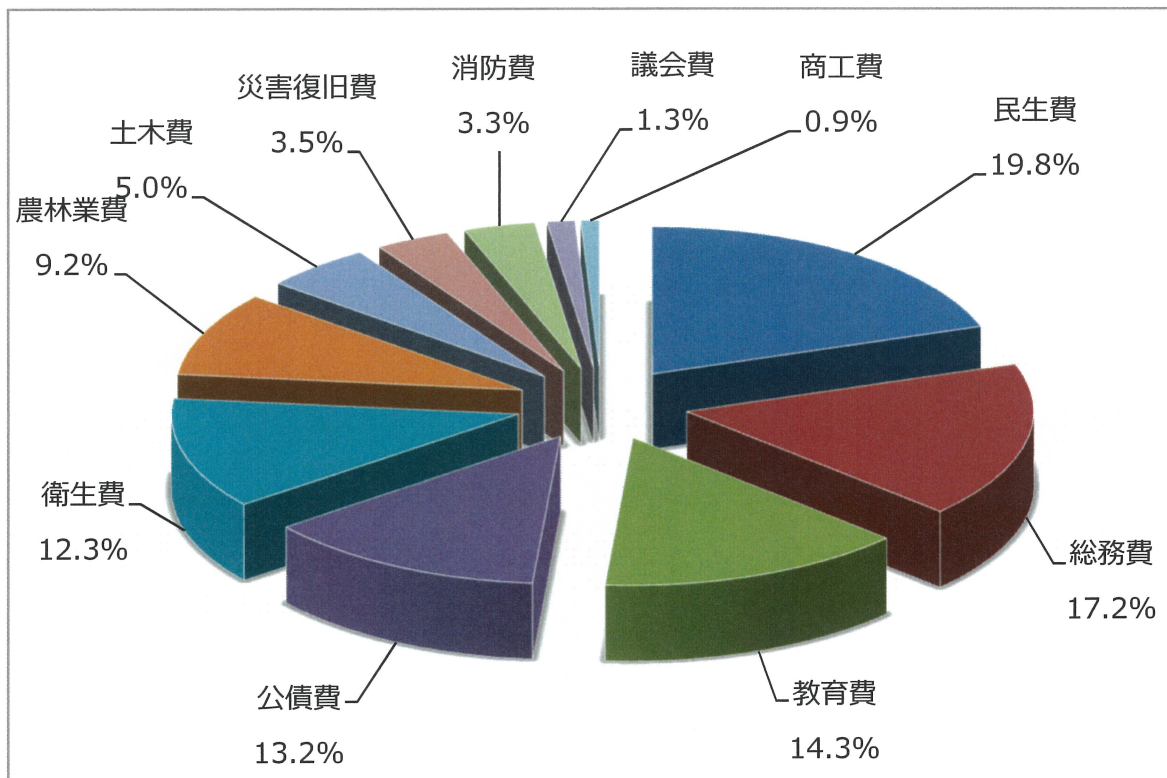
区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
町 税	509,713	12.5	532,982	13.1	△ 23,269	△ 4.4
地方譲与税	67,728	1.7	67,193	1.7	535	0.8
利子割交付金	849	0.0	892	0.0	△ 43	△ 4.8
配当割交付金	1,761	0.0	2,319	0.1	△ 558	△ 24.1
株式等譲渡所得割交付金	1,425	0.0	2,228	0.1	△ 803	△ 36.0
地方消費税交付金	84,807	2.1	83,084	2.1	1,723	2.1
自動車取得税交付金	19,712	0.5	17,365	0.4	2,347	13.5
地方特例交付金	1,702	0.0	1,393	0.0	309	22.2
地方交付税	1,937,246	47.5	2,029,225	50.2	△ 91,979	△ 4.5
交通安全対策特別交付金	922	0.0	1,014	0.0	△ 92	△ 9.1
分担金及び負担金	20,492	0.5	17,758	0.4	2,734	15.4
使用料及び手数料	41,052	1.0	42,409	1.1	△ 1,357	△ 3.2
国庫支出金	158,925	3.9	156,740	3.9	2,185	1.4
県支出金	322,836	8.0	289,630	7.2	33,206	11.5
財産収入	1,965	0.0	2,479	0.1	△ 514	△ 20.7
寄付金	44,547	1.1	19,801	0.5	24,746	125.0
繰入金	267,660	6.6	282,803	7.0	△ 15,143	△ 5.4
繰越金	195,228	4.8	177,272	4.4	17,956	10.1
諸収入	87,577	2.1	75,685	1.9	11,892	15.7
町 債	312,644	7.7	235,770	5.8	76,874	32.6
歳 入 合 計	4,078,791	100.0	4,038,042	100.0	40,749	1.0



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円, %)

区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
議会費	49,981	1.3	51,679	1.3	△ 1,698	△ 3.3
総務費	665,861	17.2	916,464	23.8	△ 250,603	△ 27.3
民生費	766,306	19.8	794,987	20.7	△ 28,681	△ 3.6
衛生費	474,970	12.3	485,960	12.6	△ 10,990	△ 2.3
農林業費	356,884	9.2	348,168	9.1	8,716	2.5
商工費	33,009	0.9	14,078	0.4	18,931	134.5
土木費	194,591	5.0	153,283	4.0	41,308	26.9
消防費	128,924	3.3	102,980	2.7	25,944	25.2
教育費	552,419	14.3	433,143	11.3	119,276	27.5
災害復旧費	134,803	3.5	26,458	0.7	108,345	409.5
公債費	511,476	13.2	515,613	13.4	△ 4,137	△ 0.8
歳出合計	3,869,224	100.0	3,842,813	100.0	26,411	0.7



平成 30 年度の町税について

平成 30 年度の町税の調定額は 5 億 3, 7 1 7 万 1 千円で、前年度の 5 億 6, 1 3 0 万 2 千円に比べて 2, 4 1 3 万 1 千円の減額(対前年度比 4. 3 % 減)、収入済額についても 5 億 9 7 1 万 3 千円で、前年度の 5 億 3, 2 9 8 万 2 千円に比べて 2, 3 2 6 万 9 千円の減額(対前年度比 4. 4 % 減)となった。

各税目に関しては、個人町民税が対前年度で 2 5 7 万 6 千円の増、法人町民税は 1, 4 3 0 万 1 千円の減、固定資産税が 1, 0 8 7 万 3 千円の減、軽自動車税は 7 7 万 8 千円の増、たばこ税は 1 4 5 万円の減。

徴収率は 9 4. 9 % で、前年度から 0. 1 ポイント下がった。

平成 30 年度税目別の徴収実績

(単位：千円,%)

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	167,955	177,545	168,743	33.1	100.5	95.0	94.2
個 人	145,451	159,833	151,411	29.7	104.1	94.7	93.2
法 人	22,504	17,712	17,332	3.4	77.0	97.9	98.8
固定資産税	296,264	313,110	296,414	58.2	100.1	94.7	95.3
純固定資産税	296,001	312,847	296,151	58.1	100.1	94.8	95.4
国有資産等交付・納付金	263	263	263	0.1	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	20,261	22,734	20,774	4.1	102.5	91.4	91.4
たばこ税	26,406	23,782	23,782	4.7	90.1	100.0	100.0
特別土地保有税	0	0	0	0.0	0.0	-	-
計	510,886	537,171	509,713	100.0	99.8	94.9	95.0

地方交付税の状況

平成30年度地方交付税は、普通交付税が17億7,902万7千円で、1億532万円（対前年度比△5.6%）の減額となった。

これは、平成29年度に算定されていた錯誤額など基準財政需要額が大きく減少したため、交付基準額が減ったもの。

特別交付税は、1億5,821万9千円で、1,334万1千円（対前年度比9.2%）の増額となり、地方交付税の総額は対前年度よりも9,197万9千円少ない、19億3,724万6千円の交付額となった。

なお、普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる、臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）は9,784万4千円（122万6千円の減（対前年度比△1.3%））を発行した。

平成30年度地方交付税

（単位：千円,%）

区分	平成30年度 決定額 A	平成29年度 決定額 B	比較増減 (A - B)	増減率 A / B - 1
普通交付税	1,779,027	1,884,347	△ 105,320	△ 5.6
特別交付税	158,219	144,878	13,341	9.2
震災復興特別交付税	0	0	0	-
合計	1,937,246	2,029,225	△ 91,979	△ 4.5

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%)

年度 区分	26		27		28		29		30	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)	163,942	40.0	174,823	41.5	173,045	40.5	180,467	33.9	168,743	33.1
純固定資産税 (B)	203,360	49.7	204,258	48.4	208,192	48.7	307,035	57.6	296,151	58.1
国有資産等所在市町村 交付金・納付金	219	0.1	230	0.1	241	0.1	252	0.0	263	0.1
軽自動車税 (C)	16,072	3.9	16,200	3.8	19,631	4.6	19,996	3.8	20,774	4.1
たばこ税	25,795	6.3	26,221	6.2	26,098	6.1	25,232	4.7	23,782	4.7
特別土地保有税		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
合計	409,388	100.0	421,732	100.0	427,207	100.0	532,982	100.0	509,713	100.0
(国勢調査人口)	5,296		5,296		4,907		4,907		4,907	
一人当たり税額 (円)	77,301		79,632		87,061		108,617		103,875	
(国勢調査世帯)	1,957		1,957		1,893		1,893		1,893	
一世帯当たり (円)	209,192		215,499		225,677		281,554		269,262	
直接税(A) + (B) + (C)	383,374	93.6	395,281	93.7	400,868	93.8	507,498	95.2	485,668	95.3
一人当たり直接税 (円)	72,389		74,638		81,693		103,423		98,975	
一世帯当たり直接税 (円)	195,899		201,983		211,763		268,092		256,560	

町債（地方債）の発行状況

平成30年度普通会計における町債発行額は3億1,264万4千円で前年度に比べ、7,687万4千円（32.6%）の増となった。

平成30年度の事業債の内訳は、臨時財政対策債が9,784万4千円（発行額全体の31.3%）、過疎対策事業債（合併処理浄化槽設置補助、町道改良事業、病院施設整備事業、農業基盤整備促進事業負担金、小型動力ポンプ車整備事業、公共無線LAN整備事業、給食センター整備事業、学校ICT整備事業）が6,790万円（発行額全体の21.7%）、学校教育施設等整備事業債（給食センター整備事業）を1億1,660万円、緊急防災・減災事業債（Jアラート機器更新事業）を200万円、公共施設等適正管理推進事業債（道路施設長寿命化事業）を780万円、災害復旧事業債を2,030万円、一般会計出資債（岡山広域水道企業団出資金）を20万円、それぞれ発行した。

普通会計の元金償還額は、4億8,408万円で、前年度に比べて176万7千円の増となり、平成30年度末における地方債元金の現在高は、36億3,144万3千円で、前年度末から1億7,143万6千円減少した。

地方債の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 借入額	平成30年度中 元金償還額	平成30年度末 差引現在高
公 共 事 業 等 債				0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	34,372		9,131	25,241
災 害 復 旧 事 業 債	12,581	20,300	1,841	31,040
（旧）緊急防災・減災事業債	242,254		48,064	194,190
教育・福祉施設整備事業債	344,534	116,600	29,514	431,620
一 般 単 独 事 業 債	485,597	9,800	152,632	342,765
過 疎 対 策 事 業 債	852,048	67,900	93,597	826,351
財 源 対 策 債	32,068		7,529	24,539
臨 時 財 政 特 例 債				0
減 税 補 て ん 債	15,182		4,471	10,711
臨 時 税 収 補 て ん 債				0
臨 時 財 政 対 策 債	1,661,079	97,844	124,288	1,634,635
調 整 債				0
一 般 会 計 出 資 債	123,164	200	13,013	110,351
合 計	3,802,879	312,644	484,080	3,631,443
うち全額が交付税措置される額	1,676,261	97,844	128,759	1,645,346

平成30年度地方財政状況調査

平成 30 年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注 1）は 15.3%（前年度 13.9%）となった。

（注 1）

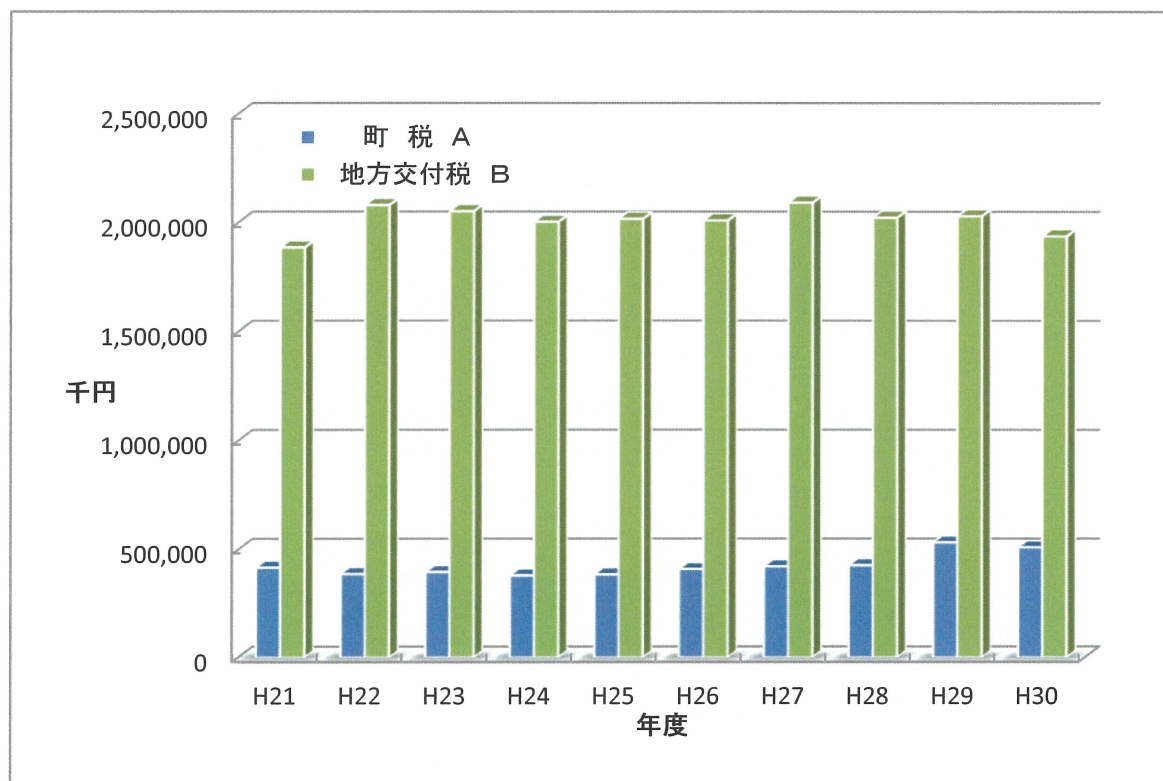
実質公債費比率は、平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、18%以上の団体は地方債の発行に許可を要し、25%以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円，％)

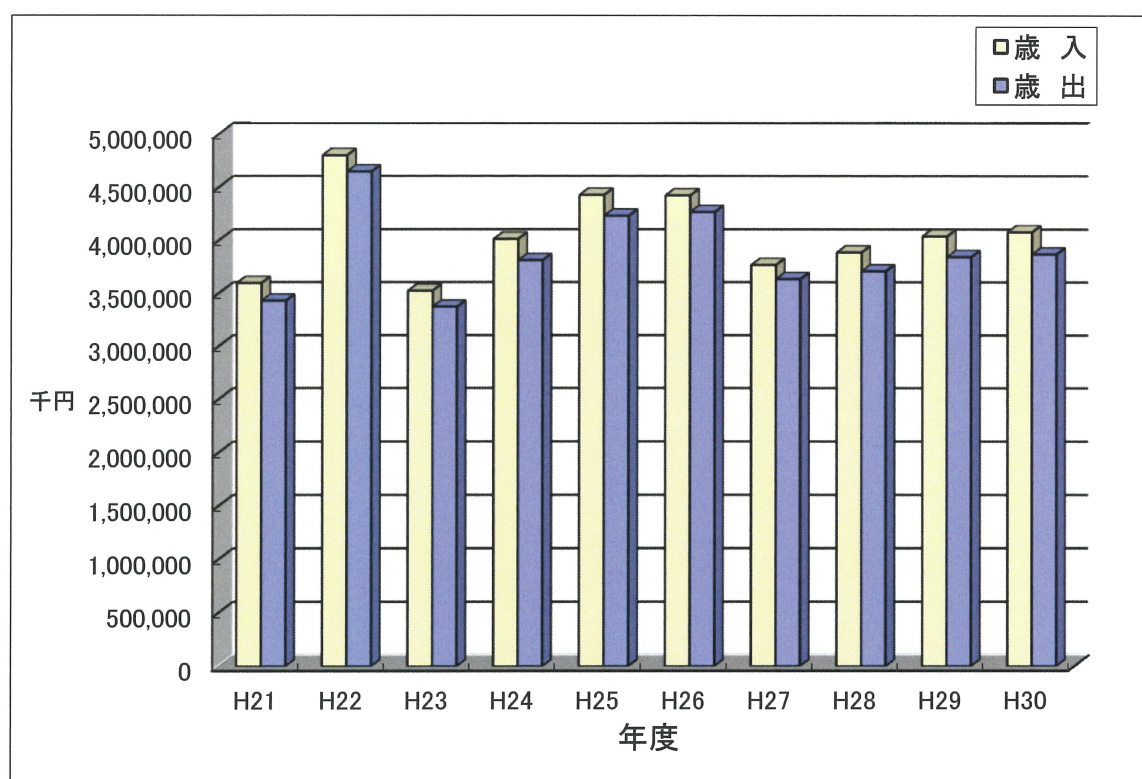
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A／C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
21	417,362	100.0	1,885,549	100.0	2,302,911	100.0	18.1
22	387,189	92.8	2,079,771	110.3	2,466,960	107.1	15.7
23	395,879	94.9	2,051,766	108.8	2,447,645	106.3	16.2
24	379,805	91.0	2,002,872	106.2	2,382,677	103.5	15.9
25	385,175	92.3	2,016,945	107.0	2,402,120	104.3	16.0
26	409,388	98.1	2,009,208	106.6	2,418,596	105.0	16.9
27	421,732	101.0	2,090,985	110.9	2,512,717	109.1	16.8
28	427,207	102.4	2,022,499	107.3	2,449,706	106.4	17.4
29	532,982	127.7	2,029,225	107.6	2,562,207	111.3	20.8
30	509,713	122.1	1,937,246	102.7	2,446,959	106.3	20.8



一般会計決算規模の推移

(単位：千円，%)

年度	歳入	歳出	歳入指数	歳出指数
21	3,596,147	3,428,744	100.0	100.0
22	4,800,734	4,647,193	133.5	135.5
23	3,523,279	3,372,133	98.0	98.3
24	4,013,210	3,811,668	111.6	111.2
25	4,427,154	4,231,682	123.1	123.4
26	4,422,724	4,266,366	123.0	124.4
27	3,767,631	3,633,777	104.8	106.0
28	3,885,653	3,708,381	108.1	108.2
29	4,038,042	3,842,813	112.3	112.1
30	4,078,791	3,869,224	113.4	112.8



普通会計における性質別（臨時・経常）経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度										平成29年度		
	決算額 (A)	左のうち臨時なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)	経常的なものの内訳		決算額 構成比	経常収 支比率	決算額	左のうち 経常一般 財 源	決算額 構成比	経常収 支比率	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源							
人 件 費	620,959	733	4,618	615,608	30,333	585,275	16.0	22.8	609,677	576,013	15.9	21.4	
物 件 費	590,166	54,602	94,862	440,702	64,307	376,395	15.2	14.6	523,384	380,748	13.6	14.1	
維持 補 助 費	37,635		14,312	23,323	2,257	21,066	1.0	0.8	21,459	19,971	0.6	0.7	
扶 助 費	241,974			241,974	121,516	120,458	6.3	4.7	263,575	115,524	6.9	4.3	
補 助 費 等	619,551	94,751	108,206	416,594	110,550	306,044	16.0	11.9	580,457	292,675	15.1	10.9	
公 債 費	513,130			513,130	6,562	506,568	13.3	19.7	517,795	508,037	13.5	18.8	
積 立 金	135,933	46,932	89,001				3.5		423,059		11.0		
投資・出資・貸付金	4,456	3,560	896				0.1		4,345		0.1		
繰 出 金	577,952		16,068	561,884	43,304	518,580	14.9	20.2	619,135	547,617	16.1	20.3	
計	3,341,756	200,578	327,963	2,813,215	378,829	2,434,386	86.3	94.7	3,562,886	2,440,585	92.7	90.5	
普通建設事業費	392,227	265,433	126,794				10.1		254,765		6.6		
災害復旧事業費	136,752	93,309	43,443				3.5		27,159		0.7		
投資的経費	528,979	358,742	170,237				13.7		281,924		7.3		
歳出	3,870,735	559,320	498,200	2,813,215	378,829	2,434,386	100.0	94.7	3,844,810	2,440,585	100.0	90.5	
構成比	100.0	14.4	12.9	72.7	9.8	62.9			100.0	63.5			

平成30年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出入訳及び財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金・負担 金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
1 人 件 費	620,959	16.0	1,202	5,778	15,685	8,401						589,893
うち職員給	403,430	10.4	1,202	5,162	13,655	8,401						375,010
2 物 件 費	590,166	15.2	11,341	13,750	28,383	72		8,400	31,095	4,268	21,600	471,257
3 維持補修費	37,635	1.0		2,257								35,378
4 扶 助 費	241,974	6.3	84,329	36,644		543						120,458
5 補助費等	619,551	16.0	433	167,996	313	11,686		19,000	5,873			414,250
6 普通建設事業費	392,227	10.1	34,854	12,027		1,257		29,900	1,188	13,507	172,700	141,442
(1) 補助事業費	188,034	4.9	34,854	3,474				29,900			129,370	20,336
(2) 単独事業費	169,376	4.4		8,553		259					25,230	105,434
(3) 県営事業負担金	25,570	0.7				998					8,900	15,672
7 災害復旧事業費	136,752	3.5	19,625	42,218		862				10,304	20,300	43,443
8 公 債 費	513,130	13.3			5,164				1,398			506,568
9 積 立 金	135,933	3.5				45,257	1,019	360	656			89,001
10 貸付金・投資及び出資金	4,456	0.1							3,000	200		896
11 繰 出 金	577,952	14.9	5,477	37,827								534,648
歳 出 合 計	3,870,735	100.0	157,261	318,497	49,545	68,078	1,019	57,660	43,210	28,079	214,800	2,932,586
歳入振替項目			1,652	4,948	2,977	10	946	210,000	30,479	134,779	97,844	△ 483,635
歳計剰余金	176,914											176,914
歳 入 合 計	4,047,649		158,913	323,445	52,522	68,088	1,965	267,660	73,689	162,858	312,644	2,625,865

平成30年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳

(単位：千円)

(人件費)

区 分	決 算 額
1 議員報酬手当	28,057
2 委員等報酬	15,829
3 町長等特別職の給与	29,311
4 職 員 給	403,430
(1) 基 本 給	269,555
(7) 給 料	262,024
(4) 扶養手当等	7,531
(2) その他の手当	131,475
(7) 住居手当	2,031
(4) 通勤手当	6,126
(7) 時間外勤務手当	7,934
(1) 宿日直手当	2,671
(4) 休日勤務手当	205
(4) 管理職手当	7,600
(4) 期末勤勉手当	104,908
(3) 臨時職員給与	2,400
5 職員共済組合負担金	95,945
6 職員退職手当組合負担金	47,230
7 恩給及び退職年金	50
8 災害補償費	550
9 職員互助組合負担金	557
合 計	620,959

(物件費)

区 分	決 算 額
1 賃 金	136,411
2 旅 費	2,854
3 交 際 費	670
4 需用 費	131,116
5 役 務 費	28,097
6 備品購入費	24,603
7 委託 料	216,729
8 そ の 他	49,686
合 計	590,166

維持補修費

37,635

扶 助 費

241,974

(補助費等)

区 分	決 算 額
1 負 担 金	199,981
2 補助交付金	290,477
3 そ の 他	129,093
合 計	619,551

(普通建設事業費)

区 分	決 算 額
1 補 助 事 業 費	188,034
2 単 独 事 業 費	169,376
3 県営事業負担金	25,570
4 同級他団体負担金	9,247
合 計	392,227

(災害復旧事業費)

区 分	決 算 額
1 補 助 事 業 費	82,786
2 単 独 事 業 費	53,966
合 計	136,752

(公 債 費)

区 分	決 算 額
1 地方債元利償還金	513,111
2 一時借入金利子	19
合 計	513,130

[資料 平成 3 0 年度地方財政状況調査]

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基金名	設置目的	H29末 現在高	H30 積立額	H30 取崩額	H30末 現在高
財政調整基金	災害や経済情勢の変動による財源不足への対応を図るため	748,197	89,659	210,000	627,856
町債管理基金	町債の償還財源を確保するため	145,986	104	0	146,090
町勢振興基金	町勢振興事業の財源を確保するため	181,579	44,522	39,000	187,101
庁舎改修整備基金	庁舎の改修整備に必要な財源を確保するため	400,037	63	0	400,100
スポーツ推進基金	スポーツ推進活動助成事業の財源を確保するため	19,734	258	1,000	18,992
両部篤育英基金	奨学金として貸与する財源を確保するため	16,816	517	360	16,973
公共施設等整備基金	公共施設の改修等に必要な財源を確保するため	143,173	809	17,300	126,682
土地開発基金	公共用地の先行取得に必要な財源を確保するため	262,740	25,680	19,724	268,696
国民健康保険事業基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	28,151	20	0	28,171
簡易水道事業運営基金	簡易水道事業運営の安定化を図るため	58,040	20,017	0	78,057
公共下水道事業償還基金	公共下水道事業に係る起債償還費の軽減を図るため	5,336	4	5,340	0
公共下水道事業運営基金	公共下水道事業運営の安定化を図るため	0	5,340	0	5,340
介護給付費準備基金	介護保険財政の健全な運営を図るため	37,308	20	0	37,328

平成 3 0 年度 事務事業等の決算額

平成 3 0 年度 地方財政状況調査（決算統計）結果によると、歳入において臨時財政対策債を含む経常的な一般財源が、2 4 億 7 , 1 7 5 万 4 千円と前年度よりも 1 億 2 , 4 6 5 万 7 千円の減額。地方交付税等の減によるもの。歳出においては、経常経費に充当した一般財源が 2 4 億 3 , 4 3 8 万 6 千円と前年度よりも 6 1 9 万 9 千円の減額。物件費や公債費等の減額による。

経常収支比率は、9 4 . 7 % で前年度から 4 . 2 ポイント上がった。
※ 目的別決算額については、普通会計（決算統計）の決算額です。

☆ 議会費 5 , 0 3 7 万円

・ 議員人件費	3 , 5 5 1 万円
・ 議会事務局費	1 , 4 8 6 万円

☆ 総務費 6 億 3 , 8 3 9 万円

・ 町長等特別職人件費	2 , 9 4 1 万円
・ 広報紙の発行	2 8 2 万円
・ 財政・会計事務管理費	2 7 4 万円
・ 新地方公会計整備事業	6 7 5 万円
・ 庁舎管理費	9 9 5 万円
・ 公用車管理費	1 7 5 万円
・ 財政調整基金積立金	8 , 9 6 6 万円
・ 町勢振興基金積立金	4 , 4 5 2 万円
・ 情報化推進・管理費	1 , 9 9 1 万円
・ 情報通信基盤施設管理費	4 , 1 7 9 万円
・ 地方創生推進交付金（しごと創生の久米南モデル事業）	1 , 2 9 9 万円
・ ふるさとおうえんプロジェクト	1 , 9 2 9 万円
・ 久米南町まちづくり支援事業	9 3 万円
・ 起業家支援事業	3 0 万円
・ 地域おこし協力隊事業	1 , 0 0 5 万円
・ 民間賃貸住宅家賃助成事業	4 0 4 万円
・ 分譲宅地購入助成金	7 0 1 万円
・ 公共交通対策事業（デマンド交通を含む）	3 , 7 7 4 万円
・ 個人番号制度導入事業	5 4 3 万円
・ 町史編纂事業	2 7 5 万円
・ 若者住宅補助事業	1 6 0 万円
・ 空き家活用促進事業	4 4 8 万円
・ 空き家提供促進事業	6 4 万円

・ 国 土 調 査 管 理 費	1 0 6 万 円
・ 交 通 安 全 対 策 費	3 0 7 万 円
・ 地 区 連 絡 補 助 金	1 9 9 万 円
・ 自 治 会 助 成 金	3 1 7 万 円
・ 町 税 賦 課 徴 収 事 務 管 理 費	1 , 1 9 0 万 円
・ 戸 籍 住 民 登 録 事 務 管 理 費	7 1 7 万 円
・ 県 議 会 議 員 選 挙 実 施 経 費	7 9 万 円
・ 町 議 会 議 員 選 挙 実 施 経 費	2 9 7 万 円
・ 公 共 無 線 L A N 整 備 事 業	6 0 7 万 円

☆ 民 生 費 7 億 8 , 6 9 1 万 円

・ 社 会 福 祉 協 議 会 補 助 金	6 3 8 万 円
・ 地 域 ふ れ あ い 福 祉 活 動 助 成 金	1 0 2 万 円
・ 透 析 患 者 交 通 費 助 成 事 業	1 2 4 万 円
・ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	5 , 3 7 5 万 円
・ 介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	1 億 3 , 4 5 9 万 円
・ 老 人 ク ラ ブ 活 動 等 社 会 活 動 促 進 事 業	2 2 0 万 円
・ 高 齢 者 世 帯 等 配 食 サ ー ビ ス 事 業	1 0 0 万 円
・ 久 米 老 人 ホ ー ム 組 合 負 担 金	1 7 4 万 円
・ 高 齢 者 保 護 措 置 費 (養 護 老 人 ホ ー ム)	3 , 7 9 8 万 円
・ 保 健 福 祉 セ ン タ ー 管 理 費	8 8 9 万 円
・ 障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	8 , 2 6 2 万 円
・ 更 生 医 療 費 給 費 事 業	6 4 5 万 円
・ 地 域 生 活 支 援 事 業	2 6 1 万 円
・ 民 生 委 員 会 運 営 費	1 5 5 万 円
・ 後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金	9 , 0 4 2 万 円
・ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	3 , 2 3 7 万 円
・ 心 身 障 害 者 医 療 費 扶 助	4 6 1 万 円
・ ひ と り 親 家 庭 医 療 費 扶 助	2 0 2 万 円
・ 次 世 代 育 成 支 援 対 策 事 業	9 0 万 円
・ 保 育 園 管 理 運 営 費	8 , 0 0 5 万 円
・ 広 域 入 所 保 育 事 業	3 1 6 万 円
・ 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 運 営 費	2 2 1 万 円
・ エ ン ゼ ル サ マ ー ス ク ー ル 運 営 費	1 2 9 万 円
・ 児 童 手 当 費	5 , 0 7 0 万 円
・ 障 害 児 給 付 費	3 1 8 万 円
・ す こ や か エ ン ゼ ル 祝 金 交 付 事 業	1 1 4 万 円
・ カ ッ ピ ー 子 育 て 支 援 金 交 付 事 業	5 9 7 万 円
・ 火 葬 場 使 用 料 補 助 金	2 9 1 万 円

☆ 衛生費 2 億 4 , 2 8 3 万円

・ 妊婦乳児検診事業	3 5 4 万円
・ 出産費助成事業	4 3 万円
・ 健康増進事業	2 8 8 万円
・ がん検診推進事業	6 8 1 万円
・ 予防接種事業	9 6 0 万円
・ 子ども医療費扶助	1 , 9 1 3 万円
・ し尿処理施設組合負担金	1 , 0 6 4 万円
・ ごみ処理施設組合負担金	5 , 5 3 3 万円
・ 広域水道企業団負担金	2 1 2 万円
・ 合併処理浄化槽設置補助金	2 7 7 万円
・ 美しい町づくり推進事業	1 3 1 万円
・ 広域水道企業団出資金	1 1 0 万円
・ 簡易水道事業特別会計繰出金	3 , 9 2 6 万円
・ 福渡病院組合負担金	5 , 6 7 9 万円

☆ 労働費 3 0 0 万円

・ 勤労者融資資金預託金	3 0 0 万円
--------------	----------

☆ 農林水産業費 3 億 5 , 5 7 6 万円

・ 水田農業構造改革推進事業	2 9 3 万円
・ 就農促進トータルサポート事業	2 8 4 万円
・ 産業振興人材育成事業	5 0 万円
・ 津山地区農業共済事務組合負担金	9 1 3 万円
・ 青年就農給付金事業	1 , 2 7 5 万円
・ 多面的機能支払交付金事業	4 , 2 6 4 万円
・ 農地中間管理事業	3 0 万円
・ 北庄交流館管理運営費	1 6 7 万円
・ 道の駅管理運営費	9 8 9 万円
・ 棚田保全事業	9 0 万円
・ 中山間地域等直接支払制度	1 億 3 , 0 0 3 万円
・ 広域農道維持費	3 0 9 万円
・ 小規模土地改良事業	6 7 8 万円
・ 小団地整備事業補助金	5 3 4 万円
・ 土地改良資金等元利償還助成	4 8 8 万円
・ イノシシ等有害鳥獣駆除事業	1 , 1 1 0 万円
・ 野猪防護柵設置事業	1 9 5 万円
・ 森林病虫害駆除事業（立木駆除）	7 8 万円
・ 森林整備地域活動支援交付金事業	7 0 万円
・ 美しい森管理運営費	2 1 6 万円

・ 鳥獣被害防止対策事業	2 4 9 万円
・ 産地パワーアップ事業	3 7 0 万円
・ 山手地区機構関連ほ場整備事業	1 4 5 万円
・ ため池調査事業	1 1 5 万円

☆ 商工費 3 , 0 0 1 万円

・ 商工会運営補助	6 0 0 万円
・ 治部邸管理費	3 0 8 万円
・ 観学連携による治部邸活用事業	1 , 8 4 2 万円

☆ 土木費 4 億 2 , 5 2 4 万円

・ 町道維持管理費	3 , 2 4 1 万円
・ 県道草刈事業	2 2 6 万円
・ 町道改良、舗装事業	4 , 4 4 2 万円
・ 交通安全施設整備事業	4 5 9 万円
・ 生活道路整備補助金	3 0 0 万円
・ 県道整備事業負担金	1 , 5 1 3 万円
・ 社会資本整備総合交付金事業	1 , 3 4 1 万円
・ 河川管理費	7 1 3 万円
・ 町営住宅維持管理費	1 , 2 1 7 万円
・ 下水道事業特別会計繰出金	2 億 2 , 3 6 6 万円
・ 空家等除却事業補助金	1 9 4 万円

☆ 消防費 1 億 2 , 9 4 8 万円

・ 津山圏域消防組合負担金	6 , 8 5 5 万円
・ 消防団運営、団員福利厚生費	1 , 4 9 2 万円
・ 消防施設整備、維持管理費	1 , 8 2 9 万円
・ 津山圏域消防組合久米南分署用地整備事業	2 , 5 6 5 万円
・ 小型動力ポンプ車整備事業	5 5 5 万円

☆ 教育費 5 億 5 , 8 8 5 万円

・ 小中学校外国語支援事業	7 3 0 万円
・ 両部篤育英奨学金貸付金	3 6 万円
・ スクールカウンセラー設置事業	8 3 万円
・ スクールバス運行事業	2 , 9 7 8 万円
・ 小学校の管理、教育振興費	5 , 5 3 2 万円
・ 中学校の管理、教育振興費	3 , 3 3 0 万円
・ 児童、生徒就学援助費	2 7 0 万円

・文化協会等補助金	1 2 9 万円
・中央公民館管理運営費	4 6 5 万円
・公民館支館管理運営費	8 6 7 万円
・文化センター、図書館管理運営費	5 , 2 3 2 万円
・スポーツ推進事業	1 0 4 万円
・町民運動公園管理運営費	2 , 7 6 5 万円
・学校給食センター管理運営費	3 , 6 2 8 万円
・学校給食センター整備事業	1 億 8 , 0 9 3 万円
・学校 I C T 整備事業	2 , 1 6 1 万円

☆ 災害復旧費 1 億 3 , 6 7 5 万円

・農地農林施設災害復旧費（現年補助）	5 , 1 4 1 万円
・農地農林災害復旧費（現年単独）	1 , 7 9 4 万円
・公共土木施設災害復旧費（現年補助）	3 , 1 3 7 万円
・公共土木施設災害復旧費（現年単独）	3 , 6 0 3 万円

☆ 公債費 5 億 1 , 3 1 3 万円

・長期債償還元金	4 億 8 , 4 0 8 万円
・長期債償還利子	2 , 9 0 3 万円
・一時借入金利子	2 万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金 84,807千円
（うち社会保障財源化分） 37,636千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	104,839	72,913	2,371	29,555
	高齢者福祉事業	47,619	18,020	2,183	27,416
	児童福祉事業	136,371	71,523	4,817	60,031
	その他	42,545	16,795	1,919	23,831
	小計	331,374	179,251	11,290	140,833
社会 保険	国民健康保険事業	53,752	21,353	2,409	29,990
	介護保険事業	135,120	921	9,936	124,263
	後期高齢者医療事業	122,831	21,072	7,527	94,232
	小計	311,703	43,346	19,872	248,485
保健 衛生	健康増進事業	9,692	2,002	565	7,125
	予防事業	9,730	32	715	8,983
	母子保健医療	19,169	2,405	1,242	15,522
	病院事業	56,792	9,200	3,538	44,054
	その他	7,074	1,682	414	4,978
	小計	102,457	15,321	6,474	80,662
合計		745,534	237,918	37,636	469,980